

【台湾魅力発信】 林麗蟬・立法委員特別インタビュー

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所
総務室主任 寺山 学

今般、台湾の隠れた魅力発信との観点から、長年新住民政策を推進され、現在は立法委員を務める林麗蟬・立法委員に台湾新住民の現状やその文化の魅力についてお話を伺いました。

- ・インタビュー実施日 2019年3月14日
- ・インタビュー実施場所 立法院
- ・インタビュアー 公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所総務室主任・寺山学

＜林麗蟬・立法委員略歴＞

1977年カンボジア・プノンペン生まれの華人。1997年台湾人との結婚後台湾に渡り、台湾中部の彰化県で暮らす。32歳にして大学に入学するとともに、地元のボランティア活動に参加。その後、地域コミュニティー団体である彰化県花壇郷長春地域発展協会幹事長などを歴任。積極的な社会奉仕活動や新住民のための活動が評価され、2013年には「十大傑出青年」に選出。行政院青年顧問、台湾新住民発展・交流協会理事長、台中ラジオ局「私は新住民」番組司会者などを歴任し、2016年には中国国民党の比例選出枠で立法委員に初当選。台湾史上初の新住民立法委員となる。立法委員当選後は、新住民の権利保障のため立法院で活躍中。



※台湾「新住民」とは？

1990年の戒嚴令解除以降、国際結婚やその他の理由により台湾籍を取得した者の総称。内政部によると人口は既に65万人を超え、全人口の約3%を占める。その総人口は台湾原住民の人口約56万人を上回っている。国・地域別では、中国大陸、ベトナム、インドネシア、香港・マカオ、フィリピンの順に多く、日本は全体の1%程度で第8位（出典：内政部移民署）。

【参考】「外国人労働者」

「外国人労働者 (foreign workers)」は別の概念であり、外国人労働者とは台湾で就労する台湾籍を取得していない労働者（ブルーカラー・ホワイトカラーを共に含む）を指す。その数は75万人以上とされ、国別ではインドネシア人（約27万人）、ベトナム人（約22万人）、フィリピン人（約15万人）の順に多く、目的別では産業外国籍労働者（約45万人）及び社会福祉外国籍労働者（約26万人）の順に多い。

～新住民について～

(寺山) 今回、長年新住民政策に携わってこられた林委員に台湾の新住民の現状についてお話をお伺いしたいと思います。台湾では近年、新住民の総人口が原住民の総人口を上回ったことがニュースで大きく取り上げられていましたが、新住民とはどのような背景を持つ人々のことを指すのでしょうか。

(林委員) 新住民とは、国際結婚や様々な理由により、中国大陸や東南アジアを始めとする各地から台湾に渡り、台湾籍を取得した人々のことを指します。新住民という言葉が政府の中で使用されたのは、2012年の李鴻源・内政部長が最初だと思います。そのため、今でこそ良く聞く言葉ですが、新住民という用語は非常に新しい概念なのです。

新住民が急増したのは1990年代に入ってからのことです。特に中心となったのは、東南アジア及び中国大陸からの移民です。李登輝元総統は、90年代初頭に「南向政策」を打ち出し、東南アジア地域との経済的連携の強化が図られましたが、東南アジア諸国との経済関係が深化するにつれ、双方間の人的往来が活発化し、結果として東南アジア地域から台湾に移住する人が急増しました。中国大陸との関係においても、特に90年代に兩岸の間の経済的往来が増えたことにより、台湾に



一見すると東南アジアの様な町並み：桃園市の東南アジア人街

渡る人が増加しました。

初期は台湾に渡った外国人と台湾人の自然な形での結婚が多くを占めましたが、90年代中頃から、中国大陸や東南アジアをターゲットとする国際結婚ビジネスが盛んになりました。当時、インターネット上で「大陸人花嫁」や「外国籍花嫁」等のキーワードを打ち込むと、写真などと共に「●●国女性、●●万元」というように、女性の国籍とともに仲介料が表示されていました。人権を無視し、外国人女性との結婚をビジネスとして扱っていた、これが台湾における初期の国際結婚の実態です。こうした初期の国際結婚はまた、台湾人が新住民に対しネガティブな固定観念を持つきっかけともなりました。現在、我々が積極的に新住民と台湾人の交流を促しているのは、こうした台湾人が抱く固定概念を変えるため、徐々にではありますが、その効果は表に出始めており、現在において外国人を対象とする結婚ビジネスは無くなっていないものの、少なくとも「●●国女性、●●万元」などと女性を物として扱うような行為は社会的にも許されなくなっています。

(寺山) 去年の双十節国慶節において、初めて阮秋恆さんというベトナム出身の新住民の方が司会を務めたことは、新住民に対する台湾人の見方の変化を表す一例ではないでしょうか。

(林委員) ご指摘のとおりだと思います。私は阮秋恆さんと大変親しいですが、私は彼女に対しよく、「今のように新住民に対する友好的な環境になったのは、初期に台湾に渡った多くの先輩方の努力と苦勞の賜物であり、感謝の気持ちを忘れては駄目だよ」と話しています。

最近、新住民の多くが台湾の選挙に対し、積極的な態度を示すようになったのも大きな変化です。昨年統一地方選挙では、地方議員選挙に多くの新住民の候補者が立候補していました。あと



台北の東南アジア街①：台北駅前のインドネシア街

一歩で当選というところまで行った候補者も少なくありません。また、選挙に出るだけでなく、投票の際に各地の選挙委員会のボランティア職員として働く新住民も増えています。当初は外国人の顔を見て、「台湾人でもないのに何故職員として働いているのか」と疑問を呈する声もありましたが、時間の経過と共に台湾人の間で理解は確実に広まっています。選挙という公民としての責務を新住民が積極的に担い、そのことを台湾人が理解していくとのプロセスは、台湾社会全体にとって非常に重要な意義があると考えます。

～新住民の多様性～

(寺山) 新住民という言葉には台湾籍を取得した外国人が全て含まれるため、非常に多元的な概念であると思います。それだけに、異なる文化的背景を持つ人々をまとめていくことは難しさもあるのではないのでしょうか。

(林委員) その通りです。新住民は皆それぞれ異なる言語・文化を持っています。ですが、新住民には、「実家を離れ、家族が側にいない」という共通した背景があり、それが故に、新住民は皆自立しなければならないという強い思いを持っています。私はこの共通点を基に、新住民として団結することが重要だと考えます。仮に新住民が中国大

陸、ベトナム、フィリピン、カンボジアなどそれぞれの文化的背景に基づき細分化されれば、我々との間の衝突にも繋がりにくく、また社会的な発言力も小さいものになってしまいます。65万人の新住民の中で最も人口が多いのは中国大陸とベトナム人ですが、比較的人口の少ないカンボジア出身の私が最初の立法委員として選ばれたのも、私が国籍を超えて、新住民のために活動してきたことが認められたからです。この点、新住民同士では言語面での配慮も重要となります。実際、新住民の活動においては、共通語を中国語とし、それぞれの母語の使用は避けるようにしています。中



台北の東南アジア街②：中山北路、金萬萬ビル周辺のフィリピン街



台中市の東南アジア広場：東南アジアの店舗が集中

国語を共通語とすることで、全ての新住民が皆一体となって参加できるようになるのです。

～新住民文化の魅力～

(寺山) 台湾の各地には新住民のコミュニティが形成されつつあるように思います。例えば、台北周辺には台北駅裏のインドネシア街、中山北路のフィリピン街、新北市中和区のミャンマー街などがあります。これらは台湾にしながら東南アジア各国の文化に触れることのできる大変魅力的な場所であり、今後、観光地としての潜在力も高いように思います。

(林委員) そうですね。多様な文化が一つの場所で共存していることは、台湾人として誇りに感じる点です。ただ、観光地として魅力的な場所にしていくためには、まだまだやるべきことが多々あります。例えば、台中駅の近くに「東南アジア広場(東協廣場)」という東南アジア系のショップが集うショッピングモールがあります。ここは、元々第一廣場というデパートだったところですが、近年東南アジア文化が集う広場になりました。ただ、この

ショッピングモールの設備は老朽化が著しく、お世辞にも環境が良いとは言えません。エスカレーターは常に止まったままであるし、エレベーターも突如止まって動かなくなってしまうことがあります。こうした環境の悪さは、台湾人や観光客の間での新住民や東南アジアそのものに対する見方に直結してしまいます。名前を変えれば良いのではなく、中身の改善について真剣に考える必要があるのです。また、新北市中和区のミャンマー街では、最近観光街として指定され、各店舗に統一形態の看板を取り付けることになりました。これは観光地としての魅力を向上させるための策でしたが、看板設置後、かえって同地を訪れる人は減少してしまいました。その原因は、上からの人為的な政策の導入によって、元々存在した異国情緒が失われたことにあるとも言われています。今後、各地の東南アジア文化エリアを観光地として推進していく上で、この2つの事例は大変参考になるかと思います。

～新住民の言語教育について～

(寺山) 新住民の言語教育がまもなく始まると聞いています。具体的にどのように言語教育を行っていく考えですか。

(林委員) 2014年、東南アジア諸言語を初等教育の言語教育の一部として取り入れることが決まり、今年9月から実施される予定となっています。これにより、初等教育の学生は選択必修授業として、ミンナン(台湾)語・客家語・原住民語及び新住民語から一つの言語を選択し学習することができるようになります。更に、新住民語は、ベトナム語やインドネシア語など7つの言語から一つを選択することができます。

他方で、未だ解決できていない問題もあります。その一つは新住民語の教師不足であり、一つの対策としてはオンライン教室の実施があると思います。ただ、その場合には教師や学生が新たにオンラ



東南アジアの民話を題材にした絵本

インの操作方法の習得をする必要が生じてきます。

また、教材の不足も大きな問題です。そこで私は新北市教育局の協力を得て、東南アジア各言語で書かれた教材（絵本）を作成しました。この教材は新住民7つの国に伝わる物語や台湾の物語を題材としており、学生に言語だけではなく、新住民各国の文化に対する理解を深めてもらうことができるよう工夫を施しています。この言語教育を契機に、新住民の子どもたちに自分の母語に触れてもらうと同時に、台湾の他のエスニシティーの子どもたちにも新住民の言語を選択してもらい、彼らの間で新住民に対する理解を増進する機会となって欲しいと考えています。

（寺山）言語の関係では、台湾のテレビにおける新住民語による放送は充実してきている様に感じます。例えば公視テレビ局では、タイ語、インドネシア語など各国語によるニュース番組が放送されています。

（林委員）テレビ放送実現までの道のりは、比較的スムーズでした。テレビ以外にも、各NGO団体は各国語講座を開講しており、各方面で新住民及びその出身地である東南アジア諸国への理解が深まっていると実感できます。これは非常に喜ばしいことです。

（寺山）新住民政策の次のステップについて教えてください。

（林委員）新住民基本法や新住民委員会の設立が大きな目標です。原住民や客家のように、我々新住民も基本法や新住民政策を統括する政府組織が必要になっています。私は立法委員当選後の2016年以来、新住民基本法の制定を立法院で取り上げ続けていますが、正直に申し上げて、この間立法院の反応は積極的なものではありませんでした。基本法は新住民の権利保障にとって重要であり、現在新住民に対し国籍法や移民法など様々な法律が適用されているのを基本法で纏める必要があると考えます。また、新住民委員会を設立することで、今後政府として新住民政策を積極的に講じていくことが可能となります。この点、現状移民政策を所管するのは移民署ですが、各政府機関より下の第三級機関であり、組織上、上部機関にあたる教育部や衛生福利部に指示を出したり、各部を統括するのが困難な立場にあります。その意味で、新住民委員会が設立されれば、各政府機関の調整や統一的な政策の実行が可能となります。

実際には基本法の制定や委員会の設立にはまだまだ時間を要するというのが正直な感想ですが、諦めることなく、立法院や世論の理解が得られるよう引き続き努力していきたいと考えています。

（編集：寺山、柴原、写真：寺山）

